

貸借対照表

第86期 2023年3月31日 現在

日本海コンクリート工業株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	2,490,745	流動負債	417,141
現金および預金	72,443	買掛金	163,416
受取手形	60,096	未払金	57,191
売掛金	281,948	未払費用	97,845
商 品	10,842	未払法人税等	67,008
製 品	225,449	預 り 金	1,251
仕 掛 品	248	そ の 他	30,427
原 材 料	63,732		
貯 蔵 品	13,615	固定負債	118,686
短期貸付金	1,756,810	退職給付引当金	87,011
そ の 他	5,559	役員退任慰労引当金	6,430
		そ の 他	25,245
固定資産	501,954		
有形固定資産	373,292	負債合計	535,827
建 物	173,399	【純資産の部】	
構 築 物	20,127	株主資本	2,457,611
機 械 装 置	108,394	資 本 金	150,000
車 両	2,350	利 益 剰 余 金	2,307,611
工 具 器 具 備 品	19,504	利 益 準 備 金	6,600
土 地	49,517	その他利益剰余金	2,301,011
無形固定資産	95	別 途 積 立 金	300,000
電 話 加 入 権	95	繰越利益剰余金	2,001,011
投資その他の資産	128,566	評価・換算差額等	△739
投資有価証券	48,433	その他有価証券評価差額金	△739
繰延税金資産	66,088		
そ の 他	24,179	純資産合計	2,456,871
貸倒引当金	△10,136	負債・純資産合計	2,992,699
資 産 合 計	2,992,699		

個別注記表

2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

(イ) 時価のあるもの・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

ただし、1998年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金 ……… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。

ハ 役員退任慰労引当金・・・ 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は、ポール及びパイル製品(商品)の販売であり、販売契約に基づき製品(商品)を納品する履行義務を負っている。当該契約は、製品(商品)が顧客に引き渡される一時点で履行義務を充足する取引であるが、製品(商品)の出荷時から顧客への引き渡しまでの期間が短期間であることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点において収益を認識している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	300,000 株
---------------------	------	-----------

3. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。